

花巻空港建築施設維持管理更新計画

令和 3 年 3 月
(令和 7 年 12 月改定)

岩手県県土整備部

花巻空港建築施設維持管理更新計画

目 次

1	はじめに	2
(1)	目的	
(2)	対象施設	
(3)	計画期間等	
2	基本的な取組方針.....	3
(1)	基本的な取組事項	
(2)	重点取組事項	
3	対象施設の現状把握.....	4
(1)	施設の概況	
(2)	老朽化等の状況	
4	対策の優先順位の考え方	4
(1)	施設評価の進め方	
(2)	施設評価（一次評価（定量評価））	
(3)	施設評価（二次評価（定性評価））	
(4)	今後の方向性	
5	施設の長寿命化と経費負担の平準化に向けた取組.....	10
(1)	長寿命化対策の概要	
(2)	施設の目標使用年数	
6	施設利用者等の安全・安心の確保に向けた取組.....	11
(1)	効率的な耐震化等対策の実施	
(2)	高度な危険性が認められた場合の対応	
7	優先度評価結果.....	11
8	施設ごとの対応方針.....	12
(1)	施設保有の最適化	
(2)	長寿命化等対策の内容と実施時期	
(3)	計画期間中の概算経費	

1 はじめに

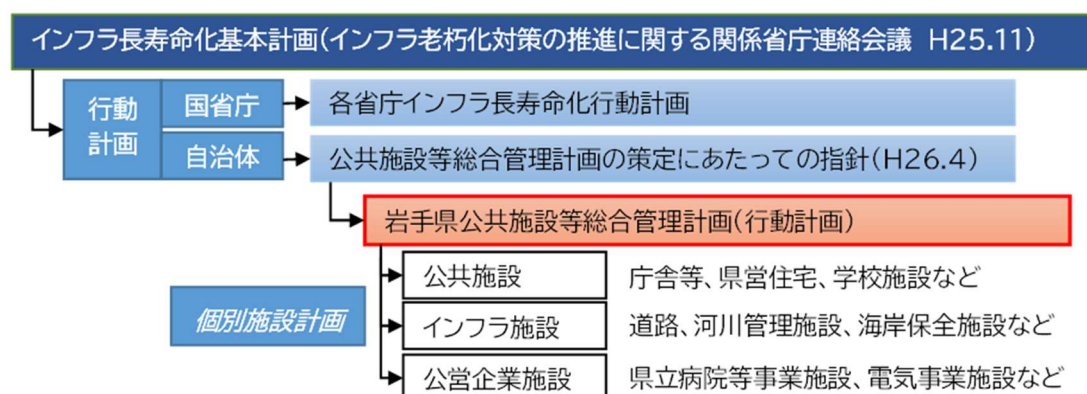
(1) 目的

岩手県では、公共施設等の全体状況を把握し、計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減、平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設マネジメントの取組を推進するため、平成 28 年 3 月に「岩手県公共施設等総合管理計画」を、令和 7 年 12 月には「第 2 期岩手県公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）を策定しました。

「花巻空港建築施設維持管理更新計画（以下、「本計画」という）」は、総合管理計画に基づき、花巻空港内にある県が所管する建築施設について、利用状況及び建物性能・劣化状況等の総合評価を行い、長期的な視点をもって、更新、統廃合、長寿命化などの具体の対応方針を定めるために策定するものです。

なお、これらの評価結果をもって直ちに当該施設の取扱いを定めるものではなく、施設をめぐる社会情勢及び本県の財政状況を考慮し、総合管理計画の趣旨を踏まえて実行していくものです。

■本県における個別施設計画の位置付け■



(2) 対象施設

令和 7 年 4 月 1 日現在における、花巻空港内にある県が所管する公共施設のうち延床面積が 200 ㎡以上の次の建築施設を本計画の対象とします。

県民利用施設：1 施設

建築面積 1,793.09 ㎡、延床面積 2,171.01 ㎡（新ターミナルビル）

庁舎等：7 施設

建築面積 3,992.02 ㎡、延床面積 4,234.89 ㎡（車庫等の付属施設）

【施設一覧】

No.	施設名	所在地（県・地番等省略）	建築年	延床面積	種類
1	空港ターミナルビル	花巻市東宮野目第2地割	平成23年	2,171.0 m ²	県民利用施設
2	旧貨物ターミナルビル	花巻市葛第3地割	昭和38年	405.9 m ²	庁舎等
3	事務所（旧建設事務所）	花巻市葛第3地割	昭和52年	358.5 m ²	庁舎等
4	消防車庫	花巻市葛第3地割	昭和57年	496.8 m ²	庁舎等
5	電源局舎（旧電源局舎）	花巻市葛第3地割	昭和56年	344.5 m ²	庁舎等
6	資器材庫（旧除雪車格納庫）	花巻市葛第3地割	昭和60年	287.9 m ²	庁舎等
7	花巻空港除雪車庫	花巻市東宮野目第2地割	平成18年	1,766.8 m ²	庁舎等
8	花巻空港電源局舎	花巻市葛第5地割	平成16年	574.6 m ²	庁舎等

(3) 計画期間等

計画期間は令和2年度から令和16年度までとし、施設ごとの具体的な対策は、今後5年間（令和7年度～令和11年度）で取り組むもの。

また、社会情勢の変化や計画の進捗状況を勘案し、概ね5年を目安に計画を更新します。これにかかわらず見直しが必要な場合は適宜更新を行います。

2 基本的な取組方針

(1) 基本的な取組事項

建築基準法に基づく定期点検の実施等により、施設利用者等の安全・安心の確保に努めているところ。

今後は、老朽化に伴う維持管理や修繕、更新等に要する経費の増大が懸念されることから、施設の利用状況、施設利用需要の変化等を見据えた施設規模・総量等の適正化を図るとともに、計画的な維持管理・長寿命化を推進します。

(2) 重点取組事項

ア 施設保有の最適化に向けた取組

優先度評価（P4の「4 対策の優先順位の考え方」を参照）の結果、「機能移転」「複合化」「集約化」に分類された施設においては、今後の利用見込み等を踏まえ、施設保有の最適化に向けて取り組みます。

イ 施設の長寿命化と経費負担の平準化に向けた取組

建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを総合的に勘案しつつ、今後とも長期間にわたり、県が保有し行政サービスを提供することが適当な施設を選別して計画的に長寿命化を実施し財政負担の軽減を図ることが求められます。

計画的な維持管理と長寿命化の推進により、公共施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の平準化に取り組めます。

ウ 施設利用者等の安全・安心の確保に向けた取組

計画的な耐震化の推進や定期・日常的な点検・診断結果を受けた適時適切な修繕により、公共施設に求められる機能を維持・強化し、県民、施設利用者等の安全・安心の確保に取り組めます。

3 対象施設の現状把握

(1) 施設の概況

対象施設については、岩手県公共施設個別施設計画策定指針（令和6年12月。以下「県指針」という。）に基づき、施設概要等記録票（様式1号）等により、建物、電気・機械設備の状況や定期点検の実施状況等について確認しました。

(2) 老朽化等の状況

対象施設における老朽化等の状況は、岩手県公共施設点検マニュアル（令和6年12月）に定める日常点検チェックシートにより確認しました。

4 対策の優先順位の考え方

施設の基本情報や利用状況、行政コストなど施設ごとにカルテを作成の上、利用状況や建物性能などによる評価（定量評価）と、施策上の必要性や代替可能性に関する評価（定性評価）をした上で、建物の更新や複合化、長寿命化改修などの対策の優先付けを行います。

(1) 施設評価の進め方

施設の利用状況（年間利用者数など）、経費効率（年間コスト）及び建物性能（耐震性の有無、老朽化など）に関する定量的な情報をもとに一次評価を行った後、施策上の必要性や代替可能性に関する定性的な要素にかかる二次評価を行い、これらを勘案し、総合的に評価を行います。

(2) 施設評価（一次評価（定量評価））

一次評価（定量評価）は、利用状況及び経費効率のソフト面と、建物性能のハード面との2軸を用いて評価します。

ア 「利用状況」及び「経費効率」（ソフト面）の評価

① 次の評価基準等に従い評価し、評価点数を集計します。

■利用状況に関する評価(令和5年度実績値による評価)

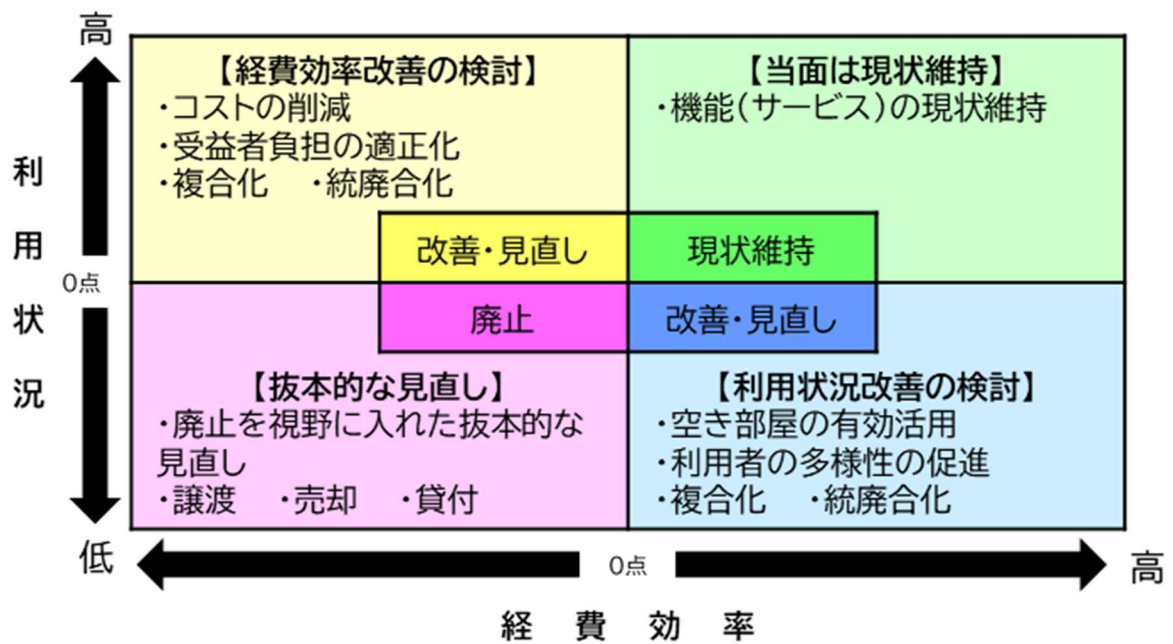
No.	評価項目	評価 点数	評価基準
1	年間利用者数	2	過去3か年平均と比較して、増えた
		1	過去3か年平均と比較して、同等・やや増えた
		-1	過去3か年平均と比較して、やや減った
		-2	過去3か年平均と比較して、減った
2	利用状況	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
		-1	遊休設備や空き部屋がある 稼働率が2割に満たない部屋が2つ以上ある
3	防災関連施設	1	災害時の「緊急避難場所」「避難所」に指定されている施設 災害時に防災拠点として使用する施設

■経費効率に関する評価(令和5年度実績値による評価)

No.	評価項目	評価 点数	評価基準
1	年間コスト	1	過去2か年平均と比較して、改善した
		-1	過去2か年平均と比較して、悪化した
2	1㎡当たりの維持管理費	2	他施設と比較してかなり少ない
		1	他施設と比較して少ない
		-1	他施設と比較して多い
		-2	他施設と比較してかなり多い
3	利用者1人当たりの 県負担額	2	他施設と比較してかなり少ない
		1	他施設と比較して少ない
		-1	他施設と比較して多い
		-2	他施設と比較してかなり多い
4	支出に対する直接的 収入の割合	2	かなり多い
		1	多い
		-1	少ない
		-2	かなり少ない

- ② 点数化した利用状況及び経費効率の2軸で類型化し、課題と対応策について整理します。

■施設評価(1次評価・ソフト面)概念図



③利用状況及び経費効率の集計点を合計し、ソフト面の評価点数とします。

イ 建物性能（ハード面）の評価

次の評価基準等に従い評価し、評価点数を集計します。

■建物性能に関する評価(令和5年度実績値による評価)

No.	評価項目	評価 点数	評価基準
1	耐震性	2	新耐震基準施設（昭和 57 年以降に建設された施設）
		2	耐震改修不要 （昭和 56 年以前に建設された施設で、耐震診断の結果耐震改修不要）
		2	耐震改修済 （昭和 56 年以前に建設された施設で、耐震改修済）
		-2	耐震診断未実施、耐震改修未実施 （昭和 56 年以前に建設された施設で、耐震診断未実施・耐震改修未実施）
2	老朽化 （日常点検）	2	点検結果 修繕の必要性低い（危険度：低い）
		1	点検結果 経過観察（危険度：やや低い）
		-1	点検結果 経過観察（危険度：やや高い）
		-2	点検結果 修繕の必要性あり（危険度：高い）
3	老朽化 （改修コスト）	2	修繕・改修の必要がない
		1	軽微な修繕・改修が必要
		-1	中規模な修繕・改修が必要
		-2	大規模な修繕・改修が必要
4	有形固定資産 減価償却率	2	他施設と比較して低い
		-2	他施設と比較して高い

老朽化の判定方法

日常点検による老朽化の判定については、岩手県公共施設点検マニュアルの「日常点検チェックシート」に従い、毎年職員が実施する点検結果により判定された危険度を用いて評価します。

ア 危険度の判定

危険度は、下記9項目ごとに「劣化度」と「重要度」により判定します。

■劣化度の判定項目・部位

項目	主な部位
No.1 外構等	① 舗装、側溝
	② 塀、擁壁、門、フェンス
No.2 屋上・屋根	③ 屋根葺き材、防水層
	④ 屋上金物類（手すり、タラップ、雨樋、看板等）
No.3 外壁	⑤ 外壁
	⑥ 屋外階段、給排気口
No.4 外部建具 他	⑦ 外部建具、外部金物類
	⑧ 外部階段、バルコニー
No.5 内部	⑨ 天井、内壁
	⑩ 階段、手すり
No.6 電気設備	⑪ 受変電設備、自家用発電設備
	⑫ 分電盤設備、照明設備
No.7 給排水設備	⑬ 給水設備、排水設備
	⑭ ガス設備
No.8 空調設備	⑮ 暖房・空調・換気設備
No.9 防災設備	⑯ 防火戸、自動火災報知設備
	⑰ 消火設備、排煙設備

9つの項目ごとに異常の有無等(A～C)による点数で、その項目の危険度を判定します。

$$\text{項目の危険度} = \text{劣化度} + \text{重要度}$$

※劣化度・・・施設の劣化状況を点検し、判断します。

※重要度・・・建物全体の安全性・機能性の確保に及ぼす影響

イ 危険度の算定

$$\text{危険度 100 点} = \text{劣化度(60 点)} + \text{重要度(40 点)}$$

$$\text{劣化度} \text{ 重み付け(12 点)} \times \text{劣化度(5.3.1 点)} = 60 \sim 12 \text{ 点}$$

$$\text{重要度} \text{ 重み付け(10 点)} \times \text{重要度(4.3.2.1 点)} = 40 \sim 10 \text{ 点}$$

※ 重み付けとは、評価する項目ごとに、それぞれの重要度に応じて 5.3.1 などの重みを付け、集計して評価する方法です。

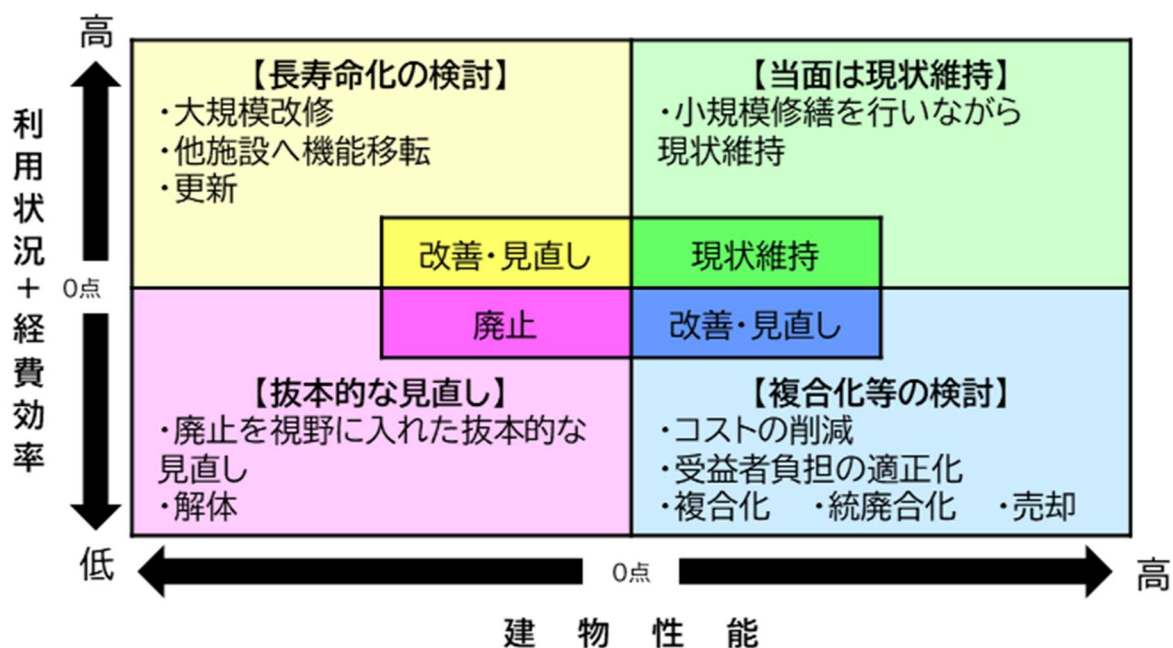
■劣化度・重要度の判定基準等

項目	配点	判断基準
劣化度	5点	著しく劣化が進んだ状態
	3点	少し劣化が進んだ状態
	1点	健全な状態
重要度	4点	特に安全性に関わる
	3点	計画保全にすべき
	2点	計画保全が望ましい
	1点	適正維持管理

9つの項目ごとに危険度を算定し、それらの平均値を「老朽化（日常点検）」の評価点数とします。

ウ 「ソフト面」と「ハード面」の2軸評価

利用状況及び経費効率によるソフト面の評価と、建物性能によるハード面の評価を2軸で類型化し、一次評価（定量評価）の結果とします。



(3) 施設評価（二次評価（定性評価））

二次評価（定性評価）は、一次評価の結果を踏まえて「施策上等の必要性」「代替の可能性」の観点について評価を行い、それぞれの評価を分析し、二次評価の結果とします。

■施策上等の必要性に関する評価

No.	評価項目	評価	評価基準
1	設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が合致している
		低	施設の設置目的と現在の利用状況が合致していない
2	法令等の設置義務	高	施設の設置が法律により義務付けられている
		低	施設の設置が法律により義務付けられていない
3	施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い
		低	施策の目的を達成するための必要性が低い
4	建物の必要性	高	施設の機能（目的）を提供するために建物が必要不可欠
		低	施設の機能（目的）を提供するために建物が必要とはいえない

■代替の可能性に関する評価

No.	評価項目	評価	評価基準
1	市町村・民間移管の可能性	高	市町村・民間事業者に当該施設を移管することができない
		低	市町村・民間事業者に当該施設を移管することができる
2	他の県有施設との集約化等の可能性	高	他の県有施設との集約化等ができない
		低	他の県有施設との集約化等ができる
3	近隣類似施設による代替の可能性	高	近隣の類似施設へ当該施設の機能を移転することができない
		低	近隣の類似施設へ当該施設の機能を移転することができる

(4) 今後の方向性

一次評価及び二次評価の結果を勘案し、総合的に個別施設の「今後の方向性」を判定します。

「今後の方向性」は、機能と建物の観点から、それぞれ次のとおり整理します。

■機能の方向性

区分	判断基準
現状維持	現在の機能を現在の場所で維持する
機能移転	現在の機能を他の公共施設又は別の場所に移転する
複合化	現在の機能を異なる機能を有する建物とまとめる
集約化	現在の機能を同じ機能を有する建物とまとめる
廃止	現在の機能を廃止する

■建物の方向性

区分	判断基準
現状維持	現在の建物を適正な日常補修を実施し、維持する
更 新	現在の建物を更新する（建て替え）
長寿命化改修	現在の建物を築後概ね 45 年経過時に劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修（大規模改修）を実施する
耐震診断	現在の建物が耐震診断未実施であるため、耐震診断を実施する
耐震改修	現在の建物が耐震改修未実施であるため、耐震診断を実施する
貸 付	現在の建物を民間事業者等へ貸し付ける
解 体	現在の建物を解体し、解体後の土地を活用する
売却・移管	現在の建物を土地と併せ市町村や民間事業者等に売却する

■長寿命化対策の優先度評価

		建 物 の 方 向 性						
		高						低
		現状維持	更新	長寿命化改修	耐震診断・改修	貸付	解体	売却・移管
高	現状維持		優先度1	優先度2	優先度3	優先度4		
	機能移転		優先度2	優先度3	優先度4	優先度5		
	複合化		優先度3	優先度4	優先度5	優先度6	【優先順位：低】 大規模改修の必要なし ※日常整備により施設を維持 ※用途廃止後、解体又は移管	
	集約化		優先度4	優先度5	優先度6	優先度6		
	廃止	【当面 大規模整備不要】 ※日常整備により施設を維持				【優先順位：高】 更新・大規模改修の必要あり ※SRC・SC造▶長寿命化改修により目標耐用年数を100年 ※その他構造▶日常的補修により目標耐用年数を法定耐用年数		
低								

機能の方向性と建物の方向性による評価を組み合わせ、更新・長寿命化対策に係る対象経費の平準化を図るための優先順位づけの指標として活用します。

5 施設の長寿命化と経費負担の平準化に向けた取組

(1) 長寿命化対策の概要

建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを総合的に勘案し、施設の長寿命化を図りつつ、以下のような対策を計画的に行います。

ア 修繕（更新）

部位・部材の耐用年数及び施設の利用状況や施設利用需要の変化等を考慮した計画的な修繕（更新）を行います。

イ 大規模改修

社会経済情勢の変化等により高まる要求性能に対応させる必要がある施設について、適切な時期を設定し効率的に実施します。

(2) 施設の目標使用年数

日本建築学会による鉄筋コンクリート構造体の総合的耐久性を基に、鉄筋コンクリート構造物については、目標使用年数を100年とします。また、その他の構造物については、施設構造ごとの法定耐用年数を最低限の目標使用年数として、利用状況に応じた計画的な長寿命化対策を実施することで、できるだけ使用年数を延ばしながら施設を取り巻く状況に応じて柔軟に対応します。

6 施設利用者等の安全・安心の確保に向けた取組

(1) 効率的な耐震化等対策の実施

耐震化等大規模改修工事の発注に当たっては、仮設コストの縮減や工期の短縮等を図るため修繕（改修）工事と一括して発注するなど適切な時期を設定し、効率的に実施します。

(2) 高度な危険性が認められた場合の対応

日常点検・診断を適切に実施し、施設の劣化状況のこまめな把握に努め、適時適切な対策を実施します。

点検・診断により高度な危険性が認められた場合は、当該施設について利用停止などの緊急措置を講じるとともに、同種・類似の施設についても早急に点検・診断や予防措置を実施します。

7 優先度評価結果

「4 対策の優先順位の考え方」に基づき実施した優先度評価の結果は以下のとおりです。

No.	施設名	定量評価		定性評価		方向性		優先度
		評価Ⅰ	評価Ⅱ	必要性	代替可能性	機能	建物	
1	空港ターミナルビル	廃止	改善・見直し	高	高	現状維持	現状維持	
2	旧貨物ターミナルビル	現状維持	改善・見直し	高	高	現状維持	長寿命化改修	2
3	事務所（旧建設事務所）	改善・見直し	改善・見直し	低	高	廃止	解体	
4	消防車庫	現状維持	改善・見直し	高	高	現状維持	長寿命化改修	2
5	電源局舎（旧電源局舎）	現状維持	改善・見直し	高	高	現状維持	長寿命化改修	2
6	資器材庫（旧除雪車格納庫）	現状維持	改善・見直し	高	高	現状維持	長寿命化改修	2
7	花巻空港除雪車庫	現状維持	現状維持	高	高	現状維持	現状維持	
8	花巻空港電源局舎	現状維持	現状維持	高	高	現状維持	現状維持	

8 施設ごとの対応方針

(1) 施設保有の最適化

優先度評価結果により「廃止」に分類された「事務所（旧建設事務所）」については、現時点で老朽化等による修繕の必要が無いこと、一方で他用途への転用の見込みがないことから、現状利用するものとし、施設の長寿命化のための維持管理費は計上しません。なお、施設の老朽化等により、施設の継続利用が困難となった場合は、用途廃止（売却、譲渡等）も検討します。

(2) 長寿命化等対策の内容と実施時期

優先度評価結果により「現状維持」に分類された7施設については、平準化を考慮し、施設ごとの対策の内容と実施時期を整理します。

No.	施設名	計画期間			
		R7～R16年度			R17年度以降
1	空港ターミナルビル			大規模改修	
2	旧貨物ターミナルビル				大規模改修
3	事務所（旧建設事務所）				
4	消防車庫				大規模改修
5	電源局舎（旧電源局舎）				大規模改修
6	資器材庫（旧除雪車格納庫）				大規模改修
7	花巻空港除雪車庫				大規模改修
8	花巻空港電源局舎				大規模改修

(3) 計画期間中の概算経費

ア 令和7年度から令和11年度（具体の対策が計画されている期間）までの必要対策費の概算は、約12百万円。

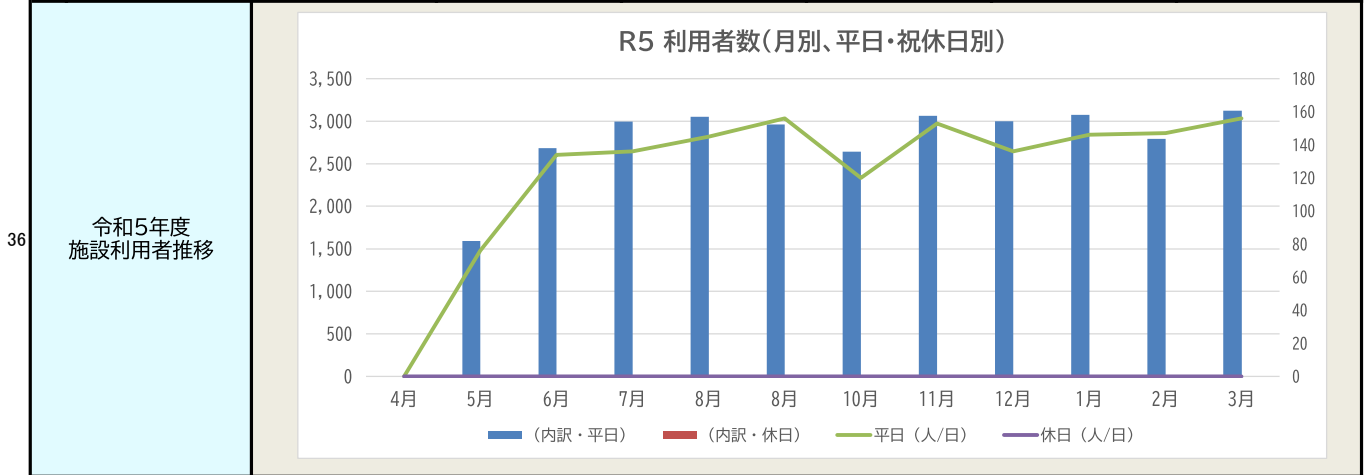
イ 令和7年度から令和36年度までの30年間の必要対策費の概算は、約14億円。

1 施設概要

1	施設名称	空港ターミナルビル(増築棟)		策定年月	R3.3	最終更新	R7.12
2	所在地	花巻市東宮野目第2地割23番地他		施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産
3	所管課	県土整備部港湾空港課		運営形態	直営	防災施設等指定	非該当
4	都市計画区域	都市計画区域内		防火地域	指定なし	用途地域	指定なし
5	敷地面積	-		建築面積	1,793.09 ㎡	延床面積	2,171.01 ㎡
6	竣工年度 (建築年月)	2011年6月		経過年数 (R7.4.1現在)	13 年	施設内棟数	3 棟
7	設置根拠	無				年間目標利用者数	50,000 人
8	設置目的	花巻空港の旅客ターミナルビルとして、設置されているもの。					
9	施設の概況	定期就航便の拡大など需要の変化に対応し、国際線の受入機能の向上を図るため、平成23年度、同27年度に新ターミナルビルの増築を行い、国際線定期便の旅客スペース及び職員事務室として使用している。 なお、新ターミナルビルは岩手県空港ターミナルビル株式会社が所有・管理しているが、国際線に係る増築部は岩手県が所有・管理している。					
	類似施設	公共	無		民間	無	
10	未利用設備	無		大規模改修		無	
11	使用許可等の有無	無					
	社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	空港ターミナルビルは、国内はもとより、国際チャーター便に適切に対応できる利便性、快適性の高い施設となるよう、平成18年度末(H18.2月補正)に県の補助事業としてビル建設事業に着手し、平成21年3月に完成し、4月9日から供用開始した。 その後、平成23年に増築棟、平成27年度に新增築棟(北、南)を増築した。				
②建物が提供する機能		国際線定期便の旅客スペース及び職員事務室。					
③設置目的の適合性		需用見込に基づく仕様により増築を行っており、引き続き施設を維持していくことが必要。					
④施策上の必要性		本施設は、外国人観光客の誘客や交流人口の拡大に資する施設であり、施策上、必要な施設である。					
⑤建物の必要性		本施設は、国際線定期便旅客に対し、利便性、快適性を提供する上で、必要な施設である。					
⑥類似施設への代替可能性		本施設は、花巻空港唯一の旅客ターミナル施設であり、代替不可である。					
⑦今後の方向性		国際線関連施設あり、国際線定期便の就航や更なる誘致にあたり必須の施設であることから、引き続き、維持管理していく。					
⑧利用者推移の分析		コロナ禍による国際定期便の運休から一部(台湾便)は再開した。概ね良好な搭乗率を保っている。					
⑨設置目的の達成に向けたKGI		いわて花巻空港の航空旅客数 R6 47千人、R7 50千人、R8 53千人					
12	主要棟	名称	空港ターミナルビル(増築棟)			現況写真	
13		構造	RC造	種目	事務所建		
14		階数	地上	2階	地下		
15		建築面積	572.59 ㎡	延床面積	544.61 ㎡		
16		建築年月日	2011年6月	法定耐用年数	50 年		
17		耐震診断	不要	耐震改修	不要		
18		その他特記事項					

2 利用状況

29	開館日数	365 日			開館時間		8時～19時30分		年間利用者数		30,975 人		
30	月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
31	(内訳・平日)	0	1,590	2,683	2,997	3,050	2,959	2,642	3,063	2,999	3,074	2,794	3,124
32	(内訳・休日)	0	1,590	2,683	2,997	3,050	2,959	2,642	3,063	2,999	3,074	2,794	3,124
33	利用者数内訳・団体						利用者数内訳・個人						
34	利用者数の推移 (直近5年間)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率 (R5/過去5年平均)	
35	施設利用対象者 マクロデータ 県人口	開設当時【A】 (H23年6月時点)		1,319,341人		現在【B】 (R7年4月時点)		1,132,853人		増減率 (マクロデータ)		▲ 14.1%	



3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		構成比		構成比		構成比
経常費用	25,526	100.0%	25,161	100.0%	25,581	100.0%
人件費	135	0.5%	137	0.5%	139	0.5%
物件費等	363	1.4%	3	0.0%	382	1.5%
維持修繕費	35	0.1%	28	0.1%	67	0.3%
減価償却費	24,993	97.9%	24,993	99.3%	24,993	97.7%
支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
支出合計	25,526	100.0%	25,161	100.0%	25,581	100.0%
経常収益(直接的収入)	132	100.0%	203	100.0%	149	100.0%
使用料・手数料	132	100.0%	203	100.0%	149	100.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
臨時利益(直接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却益		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
補助金等(間接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫補助金		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
収入合計	132	100.0%	203	100.0%	149	100.0%
年間コスト	▲ 25,394		▲ 24,958		▲ 25,432	

29	年間利用者数	0 人	0 人	30,975 人
30	延床面積当たりコスト	11,697 円/㎡	11,496 円/㎡	11,714 円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	- 円/人	- 円/人	821 円/人
32	(参考)県民1人当たりコスト	21 円/人	21 円/人	22 円/人
33	有形固定資産減価償却率	18.1 %	20.8 %	23.5 %

令和3、4年度は、コロナのため国際線関連施設の利用なし

(参考)岩手県の人口 (単位:人)

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		増築棟				新増築－南				新増築－北			
35	構 造 / 種 目		S造		事務所建		S造		事務所建		S造		事務所建	
36	階 数		地上	2 階	地下	0 階	地上	1 階	地下	0 階	地上	2 階	地下	0 階
37	建築面積		572.59 m ²				823.10 m ²				397.40 m ²			
38	延床面積		544.61 m ²				854.60 m ²				771.80 m ²			
39	建築年月		2011年6月		耐用年数	50年	2015年12月		耐用年数	50年	2016年2月		耐用年数	50年
40	耐震診断 / 耐震改修		不要		不要		不要		不要		不要		不要	
41	その他特記事項													
11 42	主な建築・設備	建 築	屋根仕上 押えコンクリートのまま				屋根仕上 押えコンクリートのまま				屋根仕上 押えコンクリートのまま			
			外壁仕上 ALC板				外壁仕上 ALC板				外壁仕上 ACL板			
			床仕上 ビニル床タイル類				床仕上 ビニル床タイル類				床仕上 ビニル床タイル類			
			壁仕上 壁紙				壁仕上 ケイカル板				壁仕上 ケイカル板			
		電気設備	警報 P形自動火災報知設備				受変電 屋内形配電盤 高圧				受変電 屋内形配電盤 高圧			
							警報 P形自動火災報知設備				警報 P形自動火災報知設備			
							拡声設備(構内放送設備)				拡声設備(構内放送設備)			
							誘導支援装置(音声誘導、トイレ呼出装				誘導支援装置(音声誘導、トイレ呼出装			
		機械設備	冷暖房 局所冷房設備				冷暖房 冷温水方式(中央冷暖)				冷暖房 冷温水方式(中央式冷暖)			
			換気 三種換気(排気扇)				換気 一種換気(熱交換形換気扇)				換気 一種換気(熱交換形換気扇)			
			消火 粉末消火				給水 加圧送水方式 公共水道				給水 加圧送水方式 公共水道			
								消火 屋内消火栓 屋外消火栓						
43	劣化度調査	建 築												
		電気設備												
		機械設備												
44	定期点検	建 築												
		電気設備												
		機械設備												
45	改修・大規模修繕等工事履歴【百万円】	建 築												
		電気設備												
		機械設備												
46	直近5年の維持修繕・改修費		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
		国庫											0百万円	
		県債											0百万円	
		一般財源											0百万円	
		その他											0百万円	
	計		0百万円		0百万円		0百万円		0百万円		0百万円		0百万円	

5 施設評価

47	1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
48	ソフト(利用状況×経費効率)	廃止	施策上の必要性	高
49	ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(複合化等)	代替の可能性	高


6 今後の方向性(たたき台)

54	施設全体の方針	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	現状維持
		国際線関連施設あり、国際線定期便の就航や更なる誘致にあたり必須の施設であることから、引き続き、維持管理していく。			

7 長寿命化等対策の方向性等

56	長寿命化等対策の方向性	・建物性能・劣化度調査の結果等を踏まえ、今後とも県が保有し施設の有効活用を図っていくことが適当であることから、計画的に長寿命化を実施する。 ・計画的な維持管理と長寿命化の推進により、施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の軽減や平準化に取り組んでいく。					
57	主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
58	概算費用(見込)	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	国庫						0 百万円
	県債						0 百万円
	一般財源						0 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

1 施設概要							
施設名称	旧貨物ターミナルビル		策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月	
所在地	花巻市葛第3地割183番1		施設類型	庁舎等	財産区分	行政財産	
所管課	港湾空港課		運営形態	直営	防災施設等指定	非該当	
都市計画区域	都市計画区域内		防火地域	指定なし	用途地域	指定なし	
敷地面積	-		建築面積	405.90 ㎡	延床面積	405.90 ㎡	
竣工年度 (建築年月)	1963年10月		経過年数 (R7.4.1現在)	61 年	施設内棟数	1 棟	
設置根拠	無						
設置目的							
施設の概況	貨物ターミナルビルは、昭和38年、花巻空港のターミナルビルとして建設されたが、その後2回の新ターミナルビルの建設により、施設の使用用途が変わってきている。現在は、パスファインダー及び東邦航空の事務所として活用している。						
未利用設備	無		大規模改修	無			
使用許可等の有無	無						
備考(その他特記事項)							
主要棟	名称	旧貨物ターミナルビル			現況写真		
	構造	RC造	種目	事務所建			
	階数	地上	1階	地下			0階
	建築面積	405.90 ㎡	延床面積	405.90 ㎡			
	建築年月日	1963年10月	法定耐用年数	50 年			
	耐震診断	未	耐震改修	未			
	その他特記事項						

2 利用状況							
20	開館日	365日		開館時間	8時～19時30分		
24	職員数	24 人		(職員数のうち団体等職員数)			
25	職員数の推移 (直近5年間)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (R5/過去5年平均)
26		24人	24人	24人	24人	24人	0.0%
	施設利用対象者 マクロデータ ※県人口	開設当時[A] (S38年10月時点)	1,445,526人	現 在[B] (R7年4月時点)	1,132,853人	増減率 (マクロデータ)	▲ 21.6%

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)							
行政コスト計算書		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			構成比		構成比		構成比
28	経常費用	101	100.0%	96	100.0%	110	100.0%
	人件費	25	24.8%	20	20.8%	26	23.6%
	物件費等	69	68.3%	71	74.0%	72	65.5%
	維持修繕費	7	6.9%	5	5.2%	12	10.9%
	減価償却費		0.0%		0.0%		0.0%
	支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
	臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	支出合計	101	100.0%	96	100.0%	110	100.0%
	経常収益(直接的収入)	25	100.0%	38	100.0%	53	100.0%
	使用料・手数料	25	100.0%	38	100.0%	53	100.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	臨時利益(直接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	資産売却益		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	補助金等(間接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	国庫補助金		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	収入合計	25	100.0%	38	100.0%	53	100.0%
	年間コスト	▲ 76		▲ 58		▲ 57	

29	年間利用者数	24 人	24 人	24 人
30	延床面積当たりコスト	187 円/㎡	143 円/㎡	140 円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	3,167 円/人	2,417 円/人	2,375 円/人
32	(参考)県民1人当たりコスト	0 円/人	0 円/人	0 円/人
33	有形固定資産減価償却率	100.0 %	100.0 %	100.0 %

(参考)岩手県の人口 (単位:人)		
R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

	① 建 築		② 電気設備		③ 機械設備		
33	主な建築・設備	屋根仕上 金属		受変電 屋内型配電盤 低圧		冷暖房 局所暖房方式(FFストーブ等)	
		外壁仕上 ALC板		警報 P形自動火災報知設備 非常ベル		換気 三種換気(換気扇)	
		床仕上 コンクリート直均し等		防犯・入退室管理設備		給水 加圧送水方式 公共水道	
		壁仕上 ケイカル板				排水 浄化槽	
		天井仕上 石こうボード				給湯 局所式	
						消火 粉末消火	
34	劣化度調査						
35	定期点検						
36	改修・大規模修繕等 工事履歴 【百万円】						
47	直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫						0百万円
	県債						0百万円
	一般財源						0百万円
	その他						0百万円
	計	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

5 施設評価

1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
48 ソフト(利用状況×経費効率)	現状維持	施策上の必要性	高
49 ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(長寿命化)	代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

施設の方向性	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	長寿命化改修
50 51	既存の利用事業者があることから、現状維持のうへ、引き続き、維持管理していく。			

7 長寿命化等対策の方向性等

52 長寿命化等対策の方向性	・建物性能・劣化度調査の結果等を踏まえ、今後とも県が保有し施設の有効活用を図っていくことが適当であることから、計画的に長寿命化を実施する。 ・計画的な維持管理と長寿命化の推進により、施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の軽減や平準化に取り組んでいく。					
53 主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
54 概算費用(見込)	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
国庫						0 百万円
県債						0 百万円
一般財源						0 百万円
その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

1施設概要

1施設名称

事務所(旧建設事務所)

策定年月

令和3年3月

最終更新

令和7年12月

2所在地

花巻市葛第3地割182番2

施設類型

庁舎等

財産区分

行政財産

3所管課

港湾空港課

運営形態

直営

防災施設等指定

非該当

4都市計画区域

都市計画区域内

防火地域

指定なし

用途地域

指定なし

5敷地面積

-

建築面積

358.46㎡

延床面積

358.46㎡

6竣工年度
(建築年月)

1977年3月

経過年数
(R7.4.1現在)

48年

施設内棟数

1棟

7設置根拠

無

8設置目的

9施設の概況

昭和52年、花巻空港建設事務所として建設された。現在はその役目を終え、施設利用用途は資材置場となっている。

10未利用設備

無

大規模改修

無

10使用許可等の有無

無

11備考(その他特記事項)

12名称

事務所(旧建設事務所)

13構造

W造

種目

事務所建

14階数

地上

1階

地下

0階

15建築面積

358.46㎡

延床面積

358.46㎡

16建築年月日

1977年3月

法定耐用年数

24年

17耐震診断

未

耐震改修

未

18その他特記事項

現況写真



2利用状況

20開館日

365日

開館時間

8時～19時30分

24職員数

24人

(職員数のうち団体等職員数)

25職員数の推移
(直近5年間)

平成30年度

令和元年度

令和2年度

令和3年度

令和4年度

増減率
(R5/過去5年平均)

26施設利用対象者
マクロデータ
※県人口

開設当時【A】
(S52年10月時点)

1,398,858人

現在【B】
(R7年4月時点)

1,132,853人

増減率
(マクロデータ)

▲19.0%

3維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書

令和3年度

令和4年度

令和5年度

経常費用

1,200

100.0%

1,202

100.0%

1,209

100.0%

人件費

22

1.8%

23

1.9%

23

1.9%

物件費等

61

5.1%

63

5.2%

64

5.3%

維持修繕費

6

0.5%

5

0.4%

11

0.9%

減価償却費

1,111

92.6%

1,111

92.4%

1,111

91.9%

支払利息

0.0%

0.0%

0.0%

臨時損失

0

0.0%

0

0.0%

0

0.0%

災害復旧事業費

0.0%

0.0%

0.0%

その他

0.0%

0.0%

0.0%

支出合計

1,200

100.0%

1,202

100.0%

1,209

100.0%

経常収益(直接的収入)

22

100.0%

34

100.0%

25

100.0%

使用料・手数料

22

100.0%

34

100.0%

25

100.0%

その他

0.0%

0.0%

0.0%

臨時利益(直接的収入)

0

0.0%

0

0.0%

0

0.0%

資産売却益

0.0%

0.0%

0.0%

その他

0.0%

0.0%

0.0%

補助金等(間接的収入)

0

0.0%

0

0.0%

0

0.0%

国庫補助金

0.0%

0.0%

0.0%

その他

0.0%

0.0%

0.0%

収入合計

22

100.0%

34

100.0%

25

100.0%

年間コスト

▲1,178

▲1,168

▲1,184

年間利用者数

24人

24人

24人

延床面積当たりコスト

3,286円/㎡

3,258円/㎡

3,303円/㎡

利用者1人当たりコスト

49,083円/人

48,667円/人

49,333円/人

(参考)県民1人当たりコスト

1円/人

1円/人

1円/人

有形固定資産減価償却率

90.0%

92.0%

94.0%

(参考)岩手県の人口

(単位:人)

R3

R4

R5

1,196,277

1,180,512

1,163,024

4 施設内建物の概要

	① 建 築		② 電気設備		③ 機械設備		
33	主な建築・設備	屋根仕上 スレート	受変電 配電盤 屋内型 低圧				
		外壁仕上 ALC板	警報 自動火災探知機設備				
		床仕上 木製フローリング					
		壁仕上 木製					
		天井仕上 石こうボード					
34	劣化度調査						
35	定期点検						
36	改修・大規模修繕等 工事履歴 【百万円】						
47	直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫						0百万円
	県債						0百万円
	一般財源						0百万円
	その他						0百万円
	計	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

5 施設評価

1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
48 ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(利用状況)	施策上の必要性	低
49 ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(長寿命化)	代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

	機能の方向性	廃止	建物の方向性	解体
50 施設の方向性	現時点で老朽化などによる修繕の必要がないこと、他用途への転用の可能性がないことから、施設の継続利用が困難となった場合は、用途廃止も検討する。			
51				

7 長寿命化等対策の方向性等

52 長寿命化等対策の方向性	現状での施設の継続利用を行っていくことから、長寿命化等対策の検討は行わない。					
53 主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
54 概算費用(見込)	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
国庫						0 百万円
県債						0 百万円
一般財源						0 百万円
その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

1 施設概要						
施設名称	消防車庫		策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月
所在地	花巻市葛第3地割183番1		施設類型	庁舎等	財産区分	行政財産
所管課	港湾空港課		運営形態	直営	防災施設等指定	非該当
都市計画区域	都市計画区域内		防火地域	指定なし	用途地域	指定なし
敷地面積	-		建築面積	496.80 ㎡	延床面積	498.60 ㎡
竣工年度 (建築年月)	1982年12月		経過年数 (R7.4.1現在)	42 年	施設内棟数	1 棟
設置根拠	無					
設置目的						
施設の概況	昭和57年、除雪消防車庫として建設され、現在は消防車庫として使用している。					
未利用設備	無			大規模改修	無	
使用許可等の有無	無					
備考(その他特記事項)						
主要棟	名称	消防車庫				現況写真
	構造	S造	種目	車庫建		
	階数	地上	1階	地下	0階	
	建築面積	496.80 ㎡	延床面積	498.60 ㎡		
	建築年月日	1982年12月	法定耐用年数	31 年		
	耐震診断	未	耐震改修	未		
	その他特記事項					

2 利用状況						
20	R5 利用 状況	開館日	365日		開館時間	8時～19時30分
24		職員数	24 人		(職員数のうち団体等職員数)	
25		職員数の推移 (直近5年間)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
25			24人	24人	24人	24人
26		施設利用対象者 マクロデータ ※県人口	開設当時【A】 (S57年10月時点)	1,425,967人	現 在【B】 (R7年4月時点)	1,132,853人
					増減率 (マクロデータ)	▲ 20.6%

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)						
行政コスト計算書		令和3年度		令和4年度		令和5年度
			構成比		構成比	構成比
28	経常費用	123	100.0%	125	100.0%	136 100.0%
	人件費	31	25.2%	32	25.6%	32 23.5%
	物件費等	84	68.3%	87	69.6%	89 65.4%
	維持修繕費	8	6.5%	6	4.8%	15 11.0%
	減価償却費		0.0%		0.0%	0.0%
	支払利息		0.0%		0.0%	0.0%
	臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0 0.0%
	災害復旧事業費		0.0%		0.0%	0.0%
	その他		0.0%		0.0%	0.0%
	支出合計	123	100.0%	125	100.0%	136 100.0%
	経常収益(直接的収入)	30	100.0%	47	100.0%	34 100.0%
	使用料・手数料	30	100.0%	47	100.0%	34 100.0%
30	臨時利益(直接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0 0.0%
	資産売却益		0.0%		0.0%	0.0%
	その他		0.0%		0.0%	0.0%
	補助金等(間接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0 0.0%
	国庫補助金		0.0%		0.0%	0.0%
	その他		0.0%		0.0%	0.0%
	収入合計	30	100.0%	47	100.0%	34 100.0%
	年間コスト	▲ 93		▲ 78		▲ 102
29	年間利用者数	24 人		24 人		24 人
30	延床面積当たりコスト	187 円/m ²		156 円/m ²		205 円/m ²
31	利用者1人当たりコスト	3,875 円/人		3,250 円/人		4,250 円/人
32	(参考)県民1人当たりコスト	0 円/人		0 円/人		0 円/人
33	有形固定資産減価償却率	100.0 %		100.0 %		100.0 %

(参考)岩手県の人口 (単位:人)		
R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

	① 建 築		② 電気設備		③ 機械設備		
33	主な建築・設備	屋根仕上 金属	受変電 屋内形配電盤 低圧		冷暖房 局所暖房方式		
		外壁仕上 ALC板			換気 三種換気(排気扇)		
		床仕上 コンクリート直均し等			給水 水道直結方式 公共水道		
		壁仕上 仕上なし			排水 浄化槽		
		天井仕上 天井なし			給湯 局所式		
					消火 粉末消火		
34	劣化度調査						
35	定期点検						
36	改修・大規模修繕等 工事履歴 【百万円】						
47	直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫						0百万円
	県債						0百万円
	一般財源						0百万円
	その他						0百万円
	計	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

5 施設評価

1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
48 ソフト(利用状況×経費効率)	現状維持	施策上の必要性	高
49 ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(長寿命化)	代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)


	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	長寿命化改修
50 施設の方向性	消防車庫として、必須の施設であることから、引き続き、維持管理していく。			
51				

7 長寿命化等対策の方向性等

52 長寿命化等対策の方向性	・建物性能・劣化度調査の結果等を踏まえ、今後とも県が保有し施設の有効活用を図っていくことが適当であることから、計画的に長寿命化を実施する。 ・計画的な維持管理と長寿命化の推進により、施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の軽減や平準化に取り組んでいく。					
53 主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
54 概算費用(見込)	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
国庫						0 百万円
県債						0 百万円
一般財源						0 百万円
その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

1 施設概要

施設名称	電源局舎(旧電源局舎)		策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月	
所在地	花巻市葛第3地割183番1		施設類型	庁舎等	財産区分	行政財産	
所管課	港湾空港課		運営形態	直営	防災施設等指定	非該当	
都市計画区域	都市計画区域内		防火地域	指定なし	用途地域	指定なし	
敷地面積	-		建築面積	344.50 ㎡	延床面積	344.50 ㎡	
竣工年度 (建築年月)	1981年3月		経過年数 (R7.4.1現在)	44 年	施設内棟数	1 棟	
設置根拠	無						
設置目的							
施設の概況	昭和56年、電源局舎として建設され、その後、新たに電源局舎が建設されたことから、現在は照明器材のメンテナンス場所として使用している。						
未利用設備	無		大規模改修	無			
使用許可等の有無	無						
備考(その他特記事項)							
主要棟	名称	電源局舎(旧電源局舎)			現況写真		
	構造	RC造	種目	雑屋建			
	階数	地上	1階	地下			0階
	建築面積	344.50 ㎡	延床面積	344.50 ㎡			
	建築年月日	1981年3月	法定耐用年数	38 年			
	耐震診断	未	耐震改修	未			
	その他特記事項						

2 利用状況							
20	開館日	365日		開館時間	8時～19時30分		
24	職員数	24 人		(職員数のうち団体等職員数)			
25	職員数の推移 (直近5年間)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (R5/過去5年平均)
25		24人	24人	24人	24人	24人	0.0%
26	施設利用対象者 マクロデータ ※県人口	開設当時【A】 (S56年10月時点)	1,424,616人	現 在【B】 (R7年4月時点)	1,132,853人	増減率 (マクロデータ)	▲ 20.5%

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)							
行政コスト計算書		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		構成比		構成比		構成比	
28	経常費用	85	100.0%	86	100.0%	94	100.0%
	人件費	21	24.7%	22	25.6%	22	23.4%
	物件費等	58	68.2%	60	69.8%	61	64.9%
	維持修繕費	6	7.1%	4	4.7%	11	11.7%
	減価償却費		0.0%		0.0%		0.0%
	支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
	臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	支出合計	85	100.0%	86	100.0%	94	100.0%
	経常収益(直接的収入)	21	100.0%	32	100.0%	24	100.0%
	使用料・手数料	21	100.0%	32	100.0%	24	100.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	臨時利益(直接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
33	資産売却益		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	補助金等(間接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	国庫補助金		0.0%		0.0%		0.0%
33	収入合計	21	100.0%	32	100.0%	24	100.0%
	年間コスト	▲ 64		▲ 54		▲ 70	
29	年間利用者数	24 人		24 人		24 人	
30	延床面積当たりコスト	186 円/㎡		157 円/㎡		203 円/㎡	
31	利用者1人当たりコスト	2,667 円/人		2,250 円/人		2,917 円/人	
32	(参考)県民1人当たりコスト	0 円/人		0 円/人		0 円/人	
33	有形固定資産減価償却率	100.0 %		100.0 %		100.0 %	

(参考)岩手県の人口 (単位:人)		
R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

	① 建 築		② 電気設備		③ 機械設備		
33	主な建築・設備	屋根仕上 押えコンクリートのまま	受変電 屋内型配電盤 高圧		換気 三種換気(排気扇)		
		外壁仕上 コンクリート打放(+吹付)			給水 水道直結方式 公共水道		
		床仕上 ビニル床タイル類			給湯 局所式		
		壁仕上 コンクリート打放			消火 粉末消火		
		天井仕上 石こうボード					
34	劣化度調査						
35	定期点検						
36	改修・大規模修繕等 工事履歴 【百万円】						
47	直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫						0百万円
	県債						0百万円
	一般財源						0百万円
	その他						0百万円
	計	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

5 施設評価

1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
48 ソフト(利用状況×経費効率)	現状維持	施策上の必要性	高
49 ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(長寿命化)	代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	長寿命化改修
50 施設の方向性	照明機材のメンテナンス場所として必須なことから、引き続き、維持管理していく。			
51				

7 長寿命化等対策の方向性等

52 長寿命化等対策の方向性	・建物性能・劣化度調査の結果等を踏まえ、今後とも県が保有し施設の有効活用を図っていくことが適当であることから、計画的に長寿命化を実施する。 ・計画的な維持管理と長寿命化の推進により、施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の軽減や平準化に取り組んでいく。					
53 主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
54 概算費用(見込)	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
国庫						0 百万円
県債						0 百万円
一般財源						0 百万円
その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

1 施設概要

施設名称	資器材庫(旧除雪車格納庫)		策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月	
所在地	花巻市葛第3地割183番1		施設類型	庁舎等	財産区分	行政財産	
所管課	港湾空港課		運営形態	直営	防災施設等指定	非該当	
都市計画区域	都市計画区域内		防火地域	指定なし	用途地域	指定なし	
敷地面積	-		建築面積	257.04 ㎡	延床面積	287.89 ㎡	
竣工年度 (建築年月)	1985年12月		経過年数 (R7.4.1現在)	39 年	施設内棟数	1 棟	
設置根拠	無						
設置目的							
施設の概況	昭和60年、除雪車格納庫として建設され、その後、新たに除雪車格納庫が建設されたことから、現在は医療資機材庫、消火材庫として、空港管理に必要な備蓄品の保管場所として使用している。						
未利用設備	無		大規模改修	無			
使用許可等の有無	無						
備考(その他特記事項)							
主要棟	名称	資器材庫(旧除雪車格納庫)			現況写真		
	構造	S造	種目	倉庫建			
	階数	地上	1階	地下			0階
	建築面積	257.04 ㎡	延床面積	287.89 ㎡			
	建築年月日	1985年12月	法定耐用年数	31 年			
	耐震診断	未	耐震改修	未			
	その他特記事項						

2 利用状況							
R5 利用 状況	開館日	365日			開館時間	8時～19時30分	
	職員数	24 人			(職員数のうち団体等職員数)		
	職員数の推移 (直近5年間)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (R5/過去5年平均)
		24人	24人	24人	24人	24人	0.0%
	施設利用対象者 マクロデータ ※県人口	開設当時【A】 (S60年10月時点)	1,433,611人	現 在【B】 (R7年4月時点)	1,132,853人	増減率 (マクロデータ)	▲ 21.0%

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)							
行政コスト計算書		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		構成比		構成比		構成比	
28	経常費用	72	100.0%	72	100.0%	78	100.0%
	人件費	18	25.0%	18	25.0%	18	23.1%
	物件費等	49	68.1%	50	69.4%	51	65.4%
	維持修繕費	5	6.9%	4	5.6%	9	11.5%
	減価償却費		0.0%		0.0%		0.0%
	支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
	臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	支出合計	72	100.0%	72	100.0%	78	100.0%
	経常収益(直接的収入)	17	100.0%	27	100.0%	20	100.0%
	使用料・手数料	17	100.0%	27	100.0%	20	100.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	臨時利益(直接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	資産売却益		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	補助金等(間接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	国庫補助金		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	収入合計	17	100.0%	27	100.0%	20	100.0%
	年間コスト	▲ 55		▲ 45		▲ 58	

29	年間利用者数	24 人	24 人	24 人
30	延床面積当たりコスト	191 円/㎡	156 円/㎡	201 円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	2,292 円/人	1,875 円/人	2,417 円/人
32	(参考)県民1人当たりコスト	0 円/人	0 円/人	0 円/人
33	有形固定資産減価償却率	100.0 %	100.0 %	100.0 %

(参考)岩手県の人口 (単位:人)		
R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

		① 建 築		② 電気設備		③ 機械設備	
33	主な建築・設備	屋根仕上 金属				換気 三種換気(換気扇)	
		外壁仕上 コンクリート打放(+吹付)				消火 粉末消火	
		床仕上 コンクリート直均し等					
		壁仕上 塗装類					
		天井仕上 天井なし					
34	劣化度調査						
35	定期点検						
36	改修・大規模修繕等 工事履歴 【百万円】						
47	直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫						0百万円
	県債						0百万円
	一般財源						0百万円
	その他						0百万円
	計	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
48	ソフト(利用状況×経費効率)	現状維持	施策上の必要性	高
49	ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(長寿命化)	代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)


50	施設の方向性	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	長寿命化改修
		医療資機材、消火剤等、空港管理に必要な備蓄品の保管場所として必須であることから、引き続き、維持管理していく。			
51					

7 長寿命化等対策の方向性等

52	長寿命化等対策の方向性	・建物性能・劣化度調査の結果等を踏まえ、今後とも県が保有し施設の有効活用を図っていくことが適当であることから、計画的に長寿命化を実施する。 ・計画的な維持管理と長寿命化の推進により、施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の軽減や平準化に取り組んでいく。					
	53 主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
54	概算費用(見込)	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	国庫						0 百万円
	県債						0 百万円
	一般財源						0 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性のあるもの。

1 施設概要

施設名称	花巻空港除雪車庫		策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月	
所在地	花巻市東宮野目第2地割355		施設類型	庁舎等	財産区分	行政財産	
所管課	港湾空港課		運営形態	直営	防災施設等指定	非該当	
都市計画区域	都市計画区域内		防火地域	指定なし	用途地域	指定なし	
敷地面積	-		建築面積	1,611.23 ㎡	延床面積	1,766.77 ㎡	
竣工年度 (建築年月)	2006年2月		経過年数 (R7.4.1現在)	19 年	施設内棟数	1 棟	
設置根拠	無						
設置目的							
施設の概況	除雪車両の増車に伴い既存の除雪車庫が手狭になったことなどから、平成18年に新たに除雪車庫が建設された。現在も引き続き除雪車の格納庫として使用している。						
未利用設備	無		大規模改修	無			
使用許可等の有無	無						
備考(その他特記事項)							
主要棟	名称	花巻空港除雪車庫			現況写真		
	構造	S造	種目	車庫建			
	階数	地上	2階	地下			0階
	建築面積	1,611.23 ㎡	延床面積	1,766.77 ㎡			
	建築年月日	2006年2月	法定耐用年数	31 年			
	耐震診断	不要	耐震改修	不要			
	その他特記事項						

2 利用状況						
20	R5 利用 状況	開館日	365日	開館時間	8時～19時30分	
24		職員数	24 人	(職員数のうち団体等職員数)		
25		職員数の推移 (直近5年間)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
26			24人	24人	24人	24人
26		施設利用対象者 マクロデータ ※県人口	開設当時【A】 (H18年2月時点)	1,382,606人	現 在【B】 (R7年4月時点)	1,132,853人
					増減率 (マクロデータ)	▲ 18.1%

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)							
行政コスト計算書		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			構成比		構成比		構成比
28	経常費用	9,728	100.0%	9,735	100.0%	9,772	100.0%
	人件費	110	1.1%	112	1.2%	113	1.2%
	物件費等	299	3.1%	309	3.2%	314	3.2%
	維持修繕費	28	0.3%	23	0.2%	54	0.6%
	減価償却費	9,291	95.5%	9,291	95.4%	9,291	95.1%
	支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
	臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	支出合計	9,728	100.0%	9,735	100.0%	9,772	100.0%
	経常収益(直接的収入)	107	100.0%	165	100.0%	121	100.0%
	使用料・手数料	107	100.0%	165	100.0%	121	100.0%
29	臨時利益(直接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	資産売却益		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	補助金等(間接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	国庫補助金		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	収入合計	107	100.0%	165	100.0%	121	100.0%
	年間コスト	▲ 9,621		▲ 9,570		▲ 9,651	

29	年間利用者数	24 人	24 人	24 人
30	延床面積当たりコスト	5,446 円/㎡	5,417 円/㎡	5,463 円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	400,875 円/人	398,750 円/人	402,125 円/人
32	(参考)県民1人当たりコスト	8 円/人	8 円/人	8 円/人
33	有形固定資産減価償却率	52.8 %	56.1 %	59.4 %

(参考)岩手県の人口 (単位:人)		
R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

	① 建 築		② 電気設備		③ 機械設備		
33	主な建築・設備	屋根仕上 金属		受配電 屋内形配電盤 低圧		暖房 局所暖房方式	
		外壁仕上 金属板貼		警報 P形自動火災報知機		換気 三種換気(排気扇)	
		床仕上 コンクリート直均し等				給水 水道直結方式 公共水道	
		壁仕上 コンクリート打放				排水 公共下水道	
		天井仕上 天井なし				消火 粉末消火	
34	劣化度調査						
35	定期点検						
36	改修・大規模修繕等 工事履歴 【百万円】						
47	直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫						0百万円
	県債						0百万円
	一般財源						0百万円
	その他						0百万円
	計	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

5 施設評価

1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
48 ソフト(利用状況×経費効率)	現状維持	施策上の必要性	高
49 ソフト×ハード(建物性能)	現状維持	代替の可能性	高


6 今後の方向性(たたき台)

50 施設の方向性	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	現状維持
51	除雪車の格納庫として、必須であることから、引き続き、維持管理していく。			

7 長寿命化等対策の方向性等

52 長寿命化等対策の方向性	・建物性能・劣化度調査の結果等を踏まえ、今後とも県が保有し施設の有効活用を図っていくことが適当であることから、計画的に長寿命化を実施する。 ・計画的な維持管理と長寿命化の推進により、施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の軽減や平準化に取り組んでいく。					
53 主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
54 概算費用(見込)	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
国庫						0 百万円
県債						0 百万円
一般財源						0 百万円
その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

1 施設概要							
施設名称	花巻空港電源局舎		策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月	
所在地	花巻市葛第5地割376		施設類型	庁舎等	財産区分	行政財産	
所管課	港湾空港課		運営形態	直営	防災施設等指定	非該当	
都市計画区域	都市計画区域内		防火地域	指定なし	用途地域	指定なし	
敷地面積	-		建築面積	518.09 ㎡	延床面積	574.57 ㎡	
竣工年度 (建築年月)	2004年1月		経過年数 (R7.4.1現在)	21 年	施設内棟数	1 棟	
設置根拠	無						
設置目的							
施設の概況	新ターミナルビルの建設に伴い、平成16年に新たに電源局舎が建設された。現在も引き続き電源局舎として使用している。						
未利用設備	無			大規模改修	無		
使用許可等の有無	無						
備考(その他特記事項)							
主要棟	名称	花巻空港電源局舎			現況写真		
	構造	RC造	種目	雑屋建			
	階数	地上	1階	地下			0階
	建築面積	518.09 ㎡	延床面積	574.57 ㎡			
	建築年月日	2004年1月	法定耐用年数	38 年			
	耐震診断	不要	耐震改修	不要			
	その他特記事項						

2 利用状況						
20	R5 利用 状況	開館日	365日		開館時間	8時～19時30分
24		職員数	24 人		(職員数のうち団体等職員数)	
25		職員数の推移 (直近5年間)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
25			24人	24人	24人	24人
26		施設利用対象者 マクロデータ ※県人口	開設当時【A】 (H16年10月時点)	1,374,699人	現 在【B】 (R7年4月時点)	1,132,853人
					増減率 (マクロデータ)	▲ 17.6%

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)						
行政コスト計算書		令和3年度		令和4年度		令和5年度
			構成比		構成比	構成比
28	経常費用	3,892	100.0%	3,894	100.0%	3,907
	人件費	36	0.9%	36	0.9%	37
	物件費等	97	2.5%	101	2.6%	102
	維持修繕費	9	0.2%	7	0.2%	18
	減価償却費	3,750	96.4%	3,750	96.3%	3,750
	支払利息		0.0%		0.0%	
	臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0
	災害復旧事業費		0.0%		0.0%	
	その他		0.0%		0.0%	
	支出合計	3,892	100.0%	3,894	100.0%	3,907
	経常収益(直接的収入)	35	100.0%	54	100.0%	39
	使用料・手数料	35	100.0%	54	100.0%	39
	その他		0.0%		0.0%	
29	臨時利益(直接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0
	資産売却益		0.0%		0.0%	
	その他		0.0%		0.0%	
	補助金等(間接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0
	国庫補助金		0.0%		0.0%	
	その他		0.0%		0.0%	
	収入合計	35	100.0%	54	100.0%	39
	年間コスト	▲ 3,857		▲ 3,840		▲ 3,868
	年間利用者数	24 人		24 人		24 人
	延床面積当たりコスト	6,713 円/㎡		6,683 円/㎡		6,732 円/㎡
	利用者1人当たりコスト	160,708 円/人		160,000 円/人		161,167 円/人
	(参考)県民1人当たりコスト	3 円/人		3 円/人		3 円/人
	有形固定資産減価償却率	48.6 %		51.3 %		54.0 %

(参考)岩手県の人口 (単位:人)

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

	① 建 築		② 電気設備		③ 機械設備		
33	主な建築・設備	屋根仕上 押えコンクリートのまま		受変電 屋内形配電盤 高圧		冷暖房 局所冷房方式	
		外壁仕上 コンクリート打放(+吹付)		発電 屋内形 ディーゼル		換気 三種換気(排気扇)	
		床仕上 ビニル床タイル類		警報 P形自動火災報知設備		給水 水道直結方式 公共水道	
		壁仕上 ケイカル板				排水 公共下水道	
		天井仕上 石こうボード				給湯 局所式	
34	劣化度調査					消火 粉末消火	
35	定期点検						
36	改修・大規模修繕等 工事履歴 【百万円】						
47	直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫						0百万円
	県債						0百万円
	一般財源						0百万円
	その他						0百万円
	計	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

5 施設評価

1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
48 ソフト(利用状況×経費効率)	現状維持	施策上の必要性	高
49 ソフト×ハード(建物性能)	現状維持	代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

50 施設の方向性	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	現状維持
51	電源局舎として必須であることから、引き続き、維持管理していく。			

7 長寿命化等対策の方向性等

52 長寿命化等対策の方向性	・建物性能・劣化度調査の結果等を踏まえ、今後とも県が保有し施設の有効活用を図っていくことが適当であることから、計画的に長寿命化を実施する。 ・計画的な維持管理と長寿命化の推進により、施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の軽減や平準化に取り組んでいく。					
53 主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
54 概算費用(見込)	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
国庫						0 百万円
県債						0 百万円
一般財源						0 百万円
その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。